Our Ref: OP1146-PC-US

Prior Art Reference:

Official Gazette of Japanese Utility Model

Registration No. 3036604

Date of Registration: February 5, 1997

Issue Date of Official Gazette: May 2, 1997 Utility Model Application No. Hei 8-10897

Filing Date: October 7, 1996 Applicant: ID No. 396022549

> KABUSHIKI KAISHA NET STUFF Hachioji-shi, Tokyo, Japan Kiyoshi MUROI & Hajime KATO

Inventors:

both c/o Kabushiki Kaisha Net Stuff Hachioji-shi, Tokyo, Japan

(Translation)

[Title of the Invention] AUTOMATIC ELECTRONIC MAIL DEVICE

[ABSTRACT]

[Object] A device adapted to be capable of transferring a data to a desired destination terminal device without fail by automatically confirming the destination terminal device.

[Solving Means] An automatic electronic mail device having a modem function, automatically receiving a data from other terminal device, storing the received data in a first storage means 6, and, thereafter, transferring the stored data to a desired destination terminal device under the control by a control means 7, wherein a self-terminal ID of the automatic electronic mail device and a plurality of IDs of communication destination terminal devices are stored in a second storage means 24 in advance, and when a destination terminal ID obtained at the

time of receiving is confirmed by a collating operation of a collating means 23 that it is registered in the second storage means 24, a communication possibility notice, together with the self-terminal ID, is returned to the terminal device of the transmitter, and, at the same time, the control means 7 receives the data from the terminal device of the transmitter and stores the data in the first storage means 6.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)登録実用新案公報(U)

(11)実用新案登録番号

第3036604号

(45) 発行日 平成9年(1997)5月2日

(24)登録日 平成9年(1997)2月5日

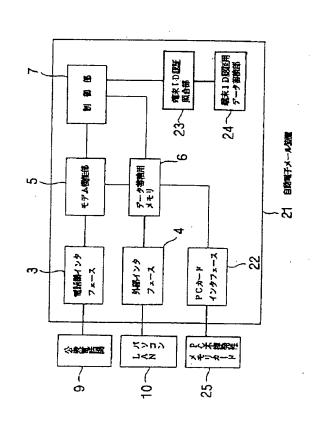
(51) Int. Cl. 6	識別記号	庁内整理番号	FΙ		技術表示箇所
HO4L 12/54		9 4 6 6 – 5 K	H04L 11/20	101	C
12/58			H04M 1/66		C
H04M 1/66			3/42		Ť
3/42					J .
			3/50		В
		評価書の割	青求 未請求	請求項の数 7 FD	(全17頁) 続き有
(21)出願番号	実願平8-108	9 7	(73)実用新3	案権者 396022	5 4 9
		•		株式会社ネットスタ	゚ッフ
(22) 出願日	平成8年(199	6) 10月7日		東京都八王子市片倉	町1190番地の3
			(72)考案者	室井 清	
		•		東京都八王子市片倉	町1190番地の3
				株式会社ネットスタ	ッフ内
		,	(72)考案者	嘉藤 肇	
				東京都八王子市片倉	町1190番地の3
				株式会社ネットスタ	ッフ内
	•		(74)代理人	弁理士 平野 玄陽	
					•

(54) 【考案の名称】自動電子メール装置

(57)【要約】

【課題】 自動的に相手端末装置の確認を行うことによって正確に所望の相手端末装置へデータを転送することができるようにする。

【解決手段】 モデム機能 5 を有し、ファクシミリデークを無送手順又は汎用データを受信し、この受信し、この受信し、こので第1記憶手段 6 に記憶した後、記憶データを第1記憶手段 7 の制御により任意の送信先端末機の通信を表して、第2記憶手段 2 4 に予めの動電子メール装置において、第2記憶手段 2 3 の無に相手端末 1 D を記憶し、照合手段 2 3 の無信 1 D が第2 記憶手段 2 3 の無信 1 D が第2 記憶手段 2 3 の無信 1 D が第2 により着信時に得られた相手端末 1 D と共に通信可能通知を返送すると共に、記憶手段 7 が発信元端末機からデータを受信して第1記憶手段 6 に記憶する。



2

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】 モデム機能を有し、ファクシミリデータ 転送手順又は汎用データ転送手順により電話網を介して データ処理及び通信処理機能を有する他の端末機から自動的にデータを受信し、この受信データを第1記憶手段 に記憶し、この記憶データを制御手段の制御によって任意の送信先端末機へ電話網を介して転送する自動電子メール装置において、

自動電子メール装置の固有番号である自己端末 I D 及び 複数の通信相手端末機の固有番号である複数の相手端末 I D を記憶する第 2 記憶手段と、

着信時に送信されてきた相手端末IDが前記第2記憶手段に登録されているか否かを照合により確認し、登録されていれば発信元端末機へ前記自己端末IDと共に通信可能通知を返送する照合手段とを具備し、

前記照合手段により前記相手端末IDの登録が確認された際に、前記制御手段が発信元端末機からデータを受信して前記第1記憶手段に記憶することを特徴とする自動電子メール装置。

【請求項2】 前記第1記憶手段に、カードインタフェースを介して着脱自在なカード型不揮発記憶手段を接続し、該第1記憶手段と該カード型不揮発記憶手段との記憶内容を前記制御手段の記憶制御によって常時等しくなるようにすることを特徴とする請求項1記載の自動電子メール装置。

【請求項3】 前記第2記憶手段に、前記複数の相手端末1Dの代わりに複数の利用者1Dを記憶し、前記照合手段が着信時に送信されてきた利用者1Dが前記第2記憶手段に登録されているか否かを照合により確認し、登録されていれば発信元端末機へ自己の利用者1Dと共に通信可能通知を返送すると共に前記制御手段が発信元端末機からデータを受信して前記第1記憶手段に記憶するようにしたことを特徴とする請求項1記載の自動電子メール装置。

【請求項4】 前記発信元端末機から受信したデータの配信先、配信を行う時刻、及び配信を行う優先度を示す複数の配信経路データを記憶する第3記憶手段と、前記第1記憶手段に記憶された受信データ中の配信先を示す識別子と、この識別子に対応する配信経路データが該第3記憶手段に登録されているか否かを判定し、登録時に配信経路データに従って配信先端末機へ該受信データの配信不可能を示いて記信経路データに該受信データの配信不可能を示いている。 転送し、未登録時に該受信データの配信不可能を示いていて記憶を示しているがでいるがである。 転送し、未登録時に該受信データの配信不可能を示いていていていていていまでである。 を転送し、未登録時に該受信データの配信不可能を示いまでは、表登録時に該受信データの配信不可能を示いまで、表別手段とを具備したことを特徴とする請求項1記載の自動電子メール装置。

【請求項5】 前記経路制御手段が、前記未登録時に所定の宛先へ前記受信データを転送するようにしたことを特徴とする請求項4記載の自動電子メール装置。

【請求項6】 前記経路制御手段が配信経路データに従って配信先端末機へ転送する受信データに対して該配信 先端末機のフォーマットに合わせるデータ処理を行うデータ処理手段を具備したことをことを特徴とする請求項 4記載の自動電子メール装置。

【請求項7】 モデム機能を有し、ファクシミリデータ 転送手順又は汎用データ転送手順により電話網を介して データ処理及び通信処理機能を有する他の端末機から自動的にデータを受信し、この受信データを第1記憶手段 に記憶し、この記憶データを制御手段の制御によって任意の送信先端末機へ電話網を介して転送する自動電子メール装置において、

前記発信元端末機から受信したデータの配信先、配信を行う時刻、及び配信を行う優先度を示す複数の配信経路データを記憶する第2記憶手段と、前記第1記憶手段に記憶された受信データ中の配信先を示す識別子と、この識別子に対応する配信経路データが該第2記憶手段に登録されているか否かを判定し、登録時に所定の宛先へ該受信データを転送する経路制御手段とを具備したことを特徴とする自動電子メール装置。

【図面の簡単な説明】

【図1】本考案の第1実施形態による自動電子メール装置の構成を示すブロック図である。

【図2】本考案の第2実施形態による自動電子メール装置の構成を示すブロック図である。

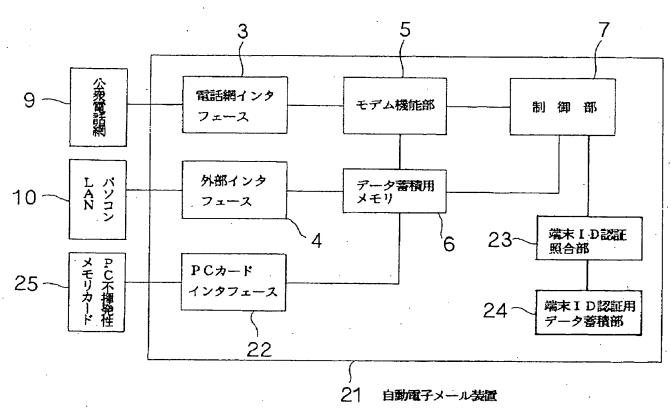
【図3】本考案の第3実施形態による自動電子メール装置の構成を示すブロック図でる。

【図4】従来例による自動電子メール装置の構成を示す ブロック図である。

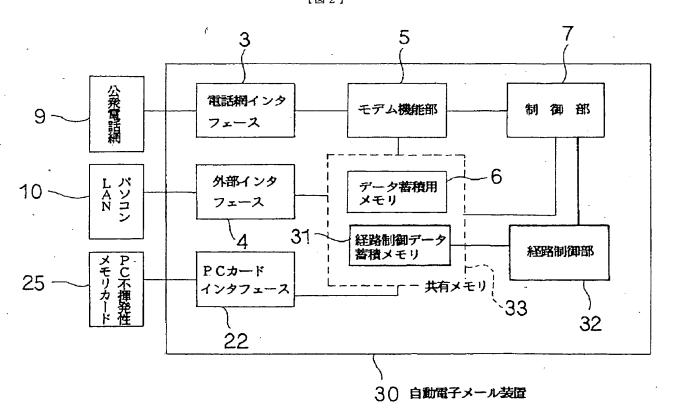
30 【符号の説明】

- 1, 21, 30, 40 自動電子メール装置
- 3 電話網インタフェース
- 4 外部インタフェース
- 5 モデム機能部
- 6 データ蓄積用メモリ
- 7 制御部
- 9 公衆電話網
- 10 パソコン
- 22 PCカードインタフェース
- 10 € 3 端末 ID認証照合部
 - 24 端末1D認証用データ蓄積部
 - 25 PCカード型不揮発メモリ
 - 31 経路制御データ蓄積メモリ
 - 32 経路制御部
 - 33 共有メモリ
 - 41 データ処理部
 - 4.2 プログラム蓄積用メモリ

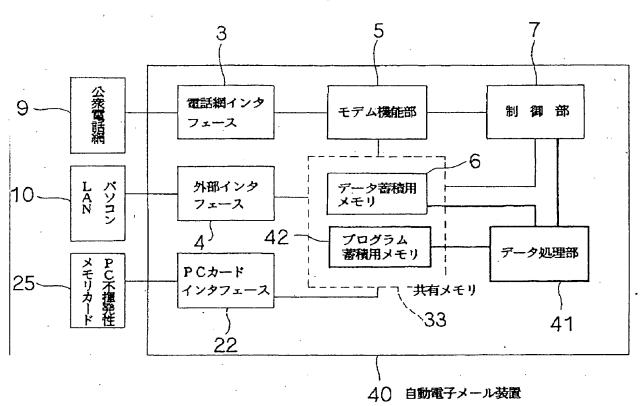




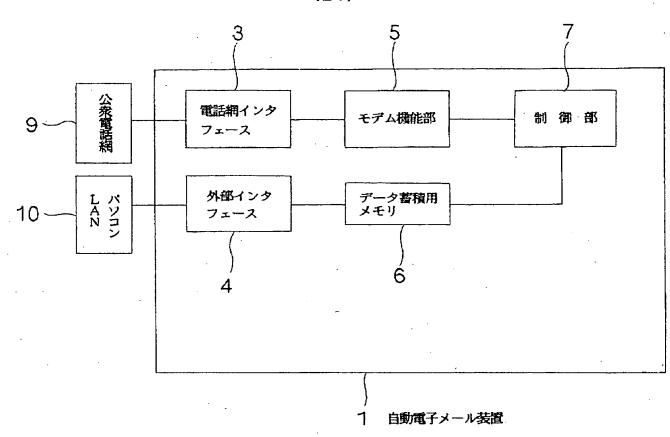
[図2]







[図4]



フロントページの続き

 (51) In 1. C1. 6
 識別記号 庁內整理番号 F I 技術表示箇所 3/50

 11/00
 303

11/00 303